

平成 27 年度
長期財政見通しと
財政運営の基本的な考え方

平成 27 年 11 月
土 浦 市

目 次

I	長期財政見通しの前提条件	1
1	長期財政見通しの策定	1
2	会計	1
3	期間	1
4	前提条件	1
5	歳入・歳出の推計	2
II	長期財政見通し総括表	8
III	長期財政見通しの概要	10
1	財政収支の見通し	10
2	歳入・歳出の見通し	11
3	年度末基金残高の見通し	19
4	年度末地方債残高の見通し（全会計）	20
IV	財政指標の見通し	21
1	財政指標の見通し	21
V	持続可能な財政運営に当たって	22
1	長期財政運営の基本的な考え方	22
2	持続可能な財政運営のための取組	22

I 長期財政見通しの前提条件

1 長期財政見通しの策定

本市は、「第7次土浦市総合計画」における将来像「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」の早期実現に向け、新庁舎の移転整備や市営斎場及び消防本部庁舎整備を始めとした合併特例債事業など、市政発展の礎を築くための事業に重点的かつ優先的に取り組み、これまでにない規模の投資的事業について市債を活用し集中的に実施しています。

また、本市の財政見込は、今後において市税収入の伸びが見込めない中、生活保護費や医療費など社会保障費の伸び、及び、主要事業実施に向けて活用した市債の償還による公債費の増加などが見込まれ、財政状況の好転は期待できない状況にあります。

そのようなことから、長期的な展望に立った財政運営の下、これからも、真に必要な事業の厳選と、新しい時代に対応できるよう計画的で戦略性の高い、持続可能な行政運営の指針とするため、平成27年度「3ヵ年事業実施計画」（平成28～30年度）の策定に合わせ、長期財政見通しを策定するものです。

2 会計

普通会計

3 期間

平成28年度から平成40年度までの13年間

4 前提条件

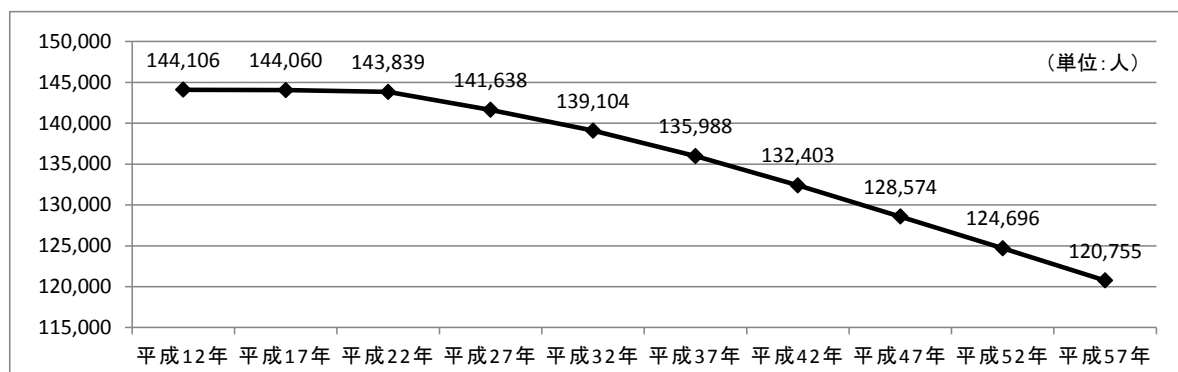
（1）基本条件

- 現在、判明している現行制度等に基づいて策定しています。
- 実際の予算編成は、今後の制度改正や国県予算等を踏まえるため、本見通しとは合致しない場合があります。
- 平成31年度以降の公共施設の大規模修繕・改廃等については、現在、「土浦市公共施設等総合管理計画」を策定中であるため反映していません。
- 平成29年4月からの消費税率引上げ（8%→10%）を反映しています。

（2）人口推計

本年10月に策定した「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」において、将来人口を推計しました（図1-1）。本見通しでは、この推計を引用し、市税、扶助費等を試算しています。

図 1-1 人口推計



出典：土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

5 歳入・歳出の推計

(1) 歳入

① 市税

市民税は、平成 27 年度予算に過去の平均伸率を掛けて算出し、平成 33 年度以降には「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の年齢（3 区分）別人口推計を加味して算出しました。

固定資産税及び都市計画税（土地）は、平成 27 年度予算に過去の平均伸率を掛けて算出しました。

固定資産税及び都市計画税の家屋は、3 年ごとの基準年度を設定し、平成 27 年度予算に各基準年度の平均伸率を掛けて算出しました。

その他の税目は、平成 27 年度予算に過去の平均伸率を掛けて算出しました。

② 地方譲与税交付金

地方消費税交付金については、平成 29 年度からの消費税引上げ分（社会保障財源分）を見込みました。

③ 地方交付税

ア 普通交付税

○ 基準財政収入額

市税については、各年度の調定見込額に算入率 75% を乗じて算入しました。

各種交付金は、地方消費税交付金については平成 29 年度の消費税率引上げ（8%→10%）を考慮し、従来分（一般財源分）は 75% 算入、引上げ分（社会保障財源分）は 100% 算入しました。

なお、平成 28 年度から合併算定替（合併後 10 年間、旧土浦市と旧新治村がそれぞれ存続したと仮定して算定した普通交付税額が配分される制度）が段階的に縮減されることを見込んでいます（図 1-2 合併算定替イメージ）。

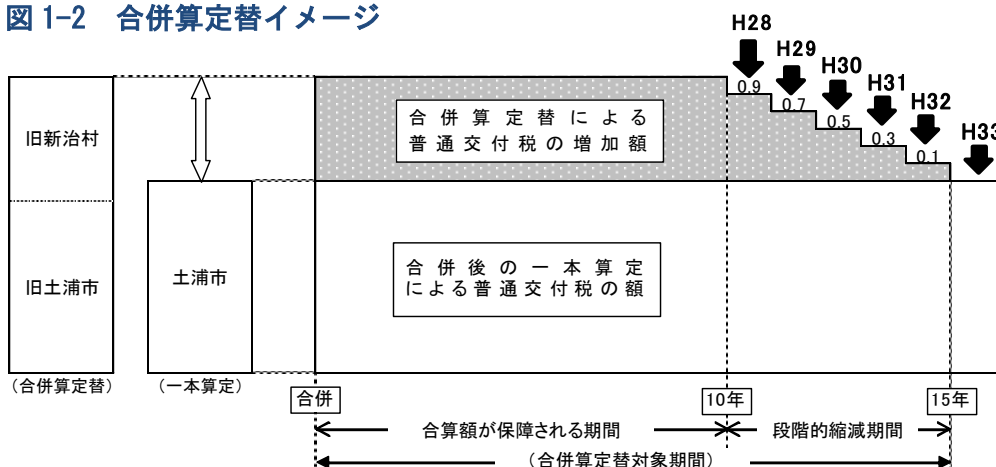
○ 基準財政需要額

平成 27 年度算定額に、合併特例債元利償還額の 70% 相当を算入しました。

イ 特別交付税

平成 26 年度決算額と同額としました。

図 1-2 合併算定替イメージ



④ 負担金・使用料等

経常的経費については、平成 27 年度予算を基礎に平成 29 年度の消費税率引上げ（8%→10%）を見込みました。

投資的経費については、平成 30 年度までは「3 カ年事業実施計画」に基づき算出し、平成 31 年度以降は投資的経費に対する平成 30 年度の財源比率により算出しました。

⑤ 国県支出金

経常的経費については、平成 27 年度予算を基礎に対象事業の今後の状況を個別分析し、扶助費の推移、過去の決算伸率等を勘案し算出しました。

投資的経費については、平成 30 年度までは「3 カ年事業実施計画」に基づき算出し、平成 31 年度以降は投資的経費に対する平成 30 年度の財源比率により算出しました。

⑥ 市債

合併特例債は、「3 カ年事業実施計画」に基づき算出しました。

臨時財政対策債は、平成 27 年度発行可能額に過去の平均伸率を掛けて算出しました。

その他は、平成 30 年度までは「3 カ年事業実施計画」に基づき算出し、平成 31 年度以降は投資的経費に対する平成 30 年度の財源比率により算出しました。

⑦ その他

財産収入、寄付金、諸収入等を計上しています。学校給食費等について、平成 29 年度の消費税率引上げ（8%→10%）を見込みました。

(2) 歳出

① 人件費

一般職給については、平成 27 年度予算を基礎に年度末退職者に係る給料を差し引き、新年度採用者に係る給料を加え、職員数を維持するものとして算出しました。

② 扶助費

平成 32 年度までは平成 27 年度予算を基礎に個別の事業（生活保護費，障害福祉費，児童福祉費，老人福祉費等）の過去 3 年間の決算状況等を勘案して算出し、平成 33 年度以降には「土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の年齢（3 区分）別人口推計を加味して算出しました。

③ 公債費

新規発行債については、借入先ごとに借入条件を設定して償還額を算出し、既発債の償還額と合計して算出しました。

（借入条件） 縁故債：年利 1%，3 年据置 15 年償還

臨時財政対策債：年利 1%，3 年据置 20 年償還

ミニ公募債：年利 0.5%，0 年据置 10 年償還

④ 物件費

平成 27 年度予算を基礎に平成 29 年度の消費税率引上げ（8%→10%）を見込み，以降同額とした上で 3 年ごとの建築物定期点検委託料を加味して算出しました。

⑤ 維持補修費

平成 27 年度予算を基礎に平成 29 年度の消費税率引上げ（8%→10%）を見込み，以降同額で算出しました。

⑥ 補助費等

平成 27 年度予算同額を見込みました。

⑦ 繰出金

公用先，下水道，農業集落排水，駐車場の各特別会計については公債費の償還状況と事業費の増減を勘案し，国保，介護，後期高齢，駅北の各特別会計については事業費の状況を勘案して算出しました。市場特別会計は，民営化予定の平成 28 年度からは 0 としました。

なお，政策的な事業に伴う繰出金は，投資的経費に計上しています。

⑧ 投資的経費

平成 28 年度から平成 30 年度は，「3 ヶ年事業実施計画」に基づき算出しました。

平成 31 年度以降は，近年で最も少額であった平成 18 年度の投資的経費約 27.3 億円

を下回る 25 億円を通常事業費とし、「土浦市公共施設等総合管理計画」に基づいて実施が見込まれる修繕事業費を 10 億円として基礎事業費を設定しました。また、平成 31 年度には、進行中の事業など一部の事業費を見込みました。

なお、特別会計の投資的経費は、事業費のうち所要一般財源のみを計上しています。
⇒主な事業は「表 1-1 主要事業一覧」を参照。

⑨ その他

選挙費，国勢調査費及び新たに経常的経費となる経費を算出しました。

表 1-1 主要事業一覧

主要事業

事業名	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
新庁舎維持管理事業													→
市営斎場整備事業	→												
生ごみ分別収集事業													→
清掃センター延命化事業		→											
道路新設改良事業													→
道路ストック修繕事業		→											
橋梁長寿命化修繕事業						→							
公共下水道（污水）整備事業													→
公共下水道雨水排水路整備事業													→
下水道長寿命化対策事業													→
神立駅西口地区土地区画整理事業				→									
土浦駅西口広場整備事業		→											
荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業				→									
常名虫掛街路事業		→											
田村沖宿延伸道路整備事業		→											
神立停車場線街路事業			→										
土浦駅前北地区市街地再開発事業		→											
都和小学校校舎改築事業		→											
新治地区小中一貫教育学校整備事業		→											
学校施設非構造部材耐震化事業				→									
新図書館施設整備事業		→											
新図書館図書等整備事業			→										
新図書館管理運営事業													→
市民ギャラリー管理運営事業													→
川口運動公園野球場観覧席及び夜間照明灯整備事業		→											

検討中の事業

衛生センター整備事業
管理型最終処分場延命化事業
宿泊等施設整備事業
常名運動公園整備事業
（仮称）赤池公園整備事業
土浦港周辺広域交流拠点整備事業
土浦駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業
小学校適正配置推進事業
学校給食センター再整備事業
市民会館整備事業

Ⅱ 長期財政見通し総括表

表 2-1 長期財政見通し総括表

1 長期財政収支

科目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
歳 入 合 計 (A)	57,340.1	56,072.1	54,217.3	46,792.7	46,620.7	46,388.8	46,268.7	46,534.5
市 税	22,040.2	21,861.7	21,948.8	21,651.9	21,798.3	21,903.0	21,680.6	21,873.2
地方譲与税交付金	3,262.3	3,262.3	3,338.5	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7
地方交付税	4,386.1	4,888.5	5,417.4	4,931.3	4,305.3	4,372.2	4,543.5	4,551.4
負担金・使用料等	1,750.5	1,970.7	1,988.8	1,988.8	2,141.5	2,137.3	2,136.8	2,136.2
国 県 支 出 金	12,158.3	11,835.9	12,727.1	9,641.7	9,833.7	9,874.8	9,875.7	10,008.1
市 債	12,021.1	11,008.6	7,537.5	3,750.3	3,749.5	3,346.5	3,277.3	3,210.7
合併特例債	4,436.4	3,004.5	1,010.3					
臨時財政対策債	2,113.4	2,132.4	2,050.4	1,971.5	1,895.6	1,822.6	1,753.4	1,686.8
そ の 他	5,471.3	5,871.6	4,476.8	1,778.8	1,853.9	1,523.9	1,523.9	1,523.9
そ の 他	1,721.5	1,244.4	1,259.3	1,331.0	1,294.7	1,257.2	1,257.2	1,257.2
歳 出 合 計 (B)	59,267.6	58,168.8	55,558.7	47,655.5	47,721.1	47,654.0	47,858.5	47,934.1
義 務 的 経 費	24,755.3	24,623.2	25,343.5	25,593.8	25,974.2	26,821.4	27,067.1	27,086.6
人 件 費	9,410.5	9,374.7	9,307.1	9,231.9	9,119.1	9,020.5	8,948.0	8,942.6
扶 助 費	10,243.5	10,408.7	10,544.2	10,702.5	10,885.1	11,094.0	11,051.1	11,008.5
公 債 費	5,101.2	4,839.8	5,492.2	5,659.4	5,970.0	6,706.9	7,068.0	7,135.4
物 件 費	6,795.1	6,608.0	6,729.9	6,777.0	6,729.9	6,729.9	6,777.0	6,729.9
維 持 補 修 費	717.2	717.2	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0
補 助 費 等	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3
繰 出 金	6,399.9	6,439.5	6,456.9	6,202.1	6,192.2	6,251.8	6,226.6	6,180.2
投 資 的 経 費	18,333.7	17,061.6	13,630.8	5,588.4	5,238.2	4,390.4	4,390.4	4,390.4
そ の 他	184.2	637.0	584.2	680.9	773.2	647.2	584.2	733.7
歳入(A)－歳出(B)	▲ 1,927.5	▲ 2,096.7	▲ 1,341.4	▲ 862.8	▲ 1,100.4	▲ 1,265.2	▲ 1,589.8	▲ 1,399.7
基 金 繰 入 額	1,927.5	2,096.7	1,341.4	862.8	1,100.4	1,265.2	1,098.2	341.9
歳入歳出再差引							▲ 491.7	▲ 1,057.8

2 年度末基金残高

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
一 般 財 源 基 金	5,813.1	3,875.9	2,717.2	2,438.1	1,679.6	756.3		
財 政 調 整 基 金	4,098.7	2,511.5	1,702.8	1,773.7	1,365.2	741.9		
市 債 管 理 基 金	1,714.4	1,364.4	1,014.4	664.4	314.4	14.4		
特 定 目 的 基 金	2,018.0	3,080.3	2,897.7	2,313.9	1,972.0	1,630.1	1,288.2	946.3
合 計	7,831.0	6,956.2	5,614.9	4,752.0	3,651.6	2,386.4	1,288.2	946.3

3 年度末地方債残高（全会計）

項目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
地 方 債 残 高	97,671.3	101,759.6	103,579.2	101,212.3	98,919.5	96,014.4	92,995.7	90,016.3

(単位:百万円)

H35	H36	H37	H38	H39	H40
46,471.0	46,357.5	46,372.1	46,424.3	46,143.0	46,251.8
22,052.7	21,838.2	22,040.5	22,215.2	21,993.8	22,191.0
3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7
4,537.9	4,648.7	4,544.8	4,489.4	4,597.8	4,495.2
2,135.7	2,137.8	2,134.7	2,134.6	2,134.6	2,134.5
9,843.3	9,893.0	9,871.7	9,861.7	9,775.8	9,841.9
3,146.6	3,084.9	3,025.6	2,968.5	2,886.2	2,834.4
1,622.7	1,561.0	1,501.7	1,444.6	1,362.3	1,310.5
1,523.9	1,523.9	1,523.9	1,523.9	1,523.9	1,523.9
1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2
47,803.0	47,432.6	47,034.3	46,656.0	46,353.5	46,055.8
27,021.5	26,769.9	26,494.9	26,285.9	25,992.9	25,803.6
8,936.6	8,956.3	8,935.1	8,849.5	8,771.7	8,699.8
10,966.5	10,924.9	10,883.7	10,869.9	10,856.2	10,842.5
7,118.5	6,888.7	6,676.0	6,566.5	6,365.0	6,261.3
6,729.9	6,777.0	6,729.9	6,729.9	6,777.0	6,729.9
731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0
2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3
6,127.4	6,030.6	5,968.8	5,755.5	5,659.5	5,618.6
4,390.4	4,394.5	4,390.4	4,390.4	4,390.4	4,390.4
720.4	647.2	637.0	680.9	720.4	700.0
▲ 1,332.0	▲ 1,075.1	▲ 662.2	▲ 231.7	▲ 210.6	196.0
117.5	117.5	117.5			
▲ 1,214.5	▲ 957.6	▲ 544.7	▲ 231.7	▲ 210.6	196.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、
合計等が一致しない場合があります。

※本表では便宜上、収支不足は一般財源基金
の繰入れにより補てんし、剰余金は財政調
整基金に積み立てています。（平成 33 年
度から平成 39 年度は、一般財源基金の枯
渇により収支不足が見込まれます。）
なお、平成 37 年度まで特定目的基金の繰
入れを予定しているため、基金繰入額欄が
計上されています。

(単位:百万円)

H35	H36	H37	H38	H39	H40
					196.0
					196.0
828.8	711.3	593.8	593.8	593.8	593.8
828.8	711.3	593.8	593.8	593.8	789.8

(単位:百万円)

H35	H36	H37	H38	H39	H40
87,162.8	84,617.3	82,504.1	80,588.9	78,876.1	77,350.0

Ⅲ 長期財政見通しの概要

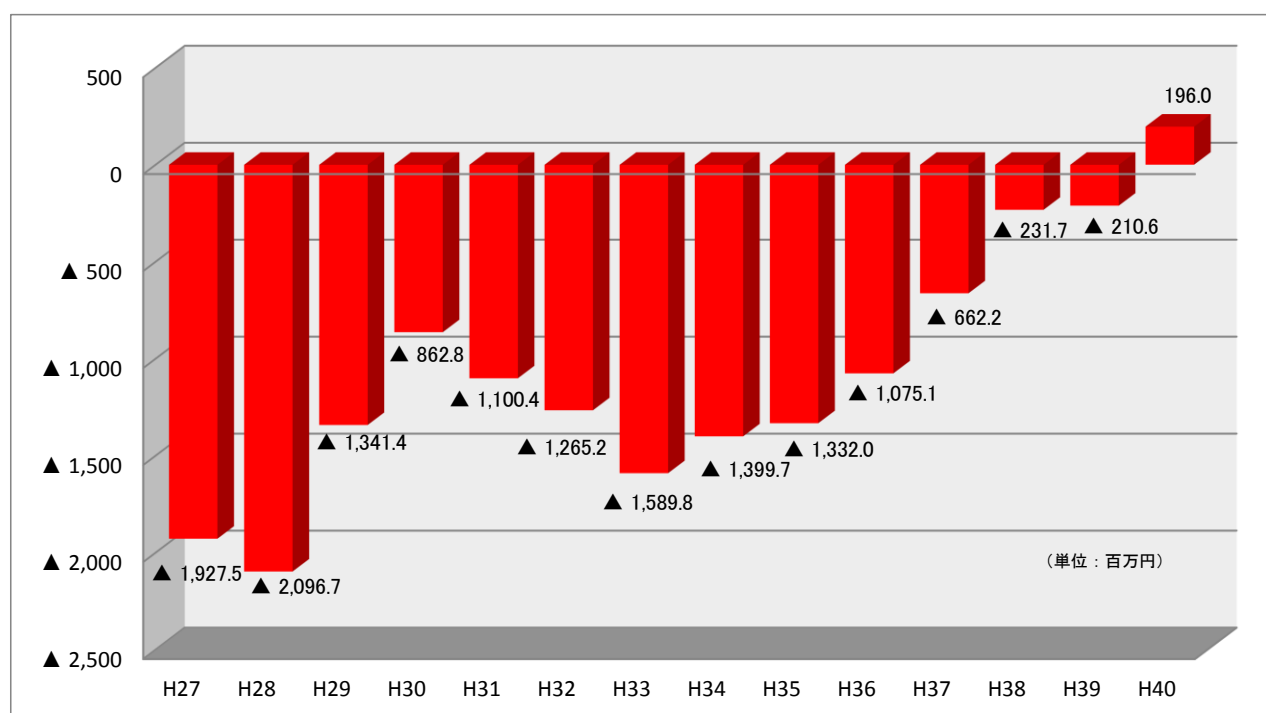
1 財政収支の見通し

基金繰入を除いた財政収支は、土浦駅前北地区市街地再開発事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大規模事業が続く平成 28 年度まで約 20 億円の収支不足が見込まれます。その後、収支不足が縮小しますが、公債費等の増加により平成 33 年度の約 15.9 億円をピークに再び収支が悪化し、平成 34 年度以降は市税の増加、人件費、扶助費、公債費及び繰出金の減少により収支が改善していく見込みです。

平成 27 年度以降は、平成 39 年度まで収支不足が続きますが、平成 40 年度には解消される見通しとなっています。

なお、平成 40 年度までの累積収支不足額は、約 149 億円となる見込みです。

図 3-1 財政収支の見通し



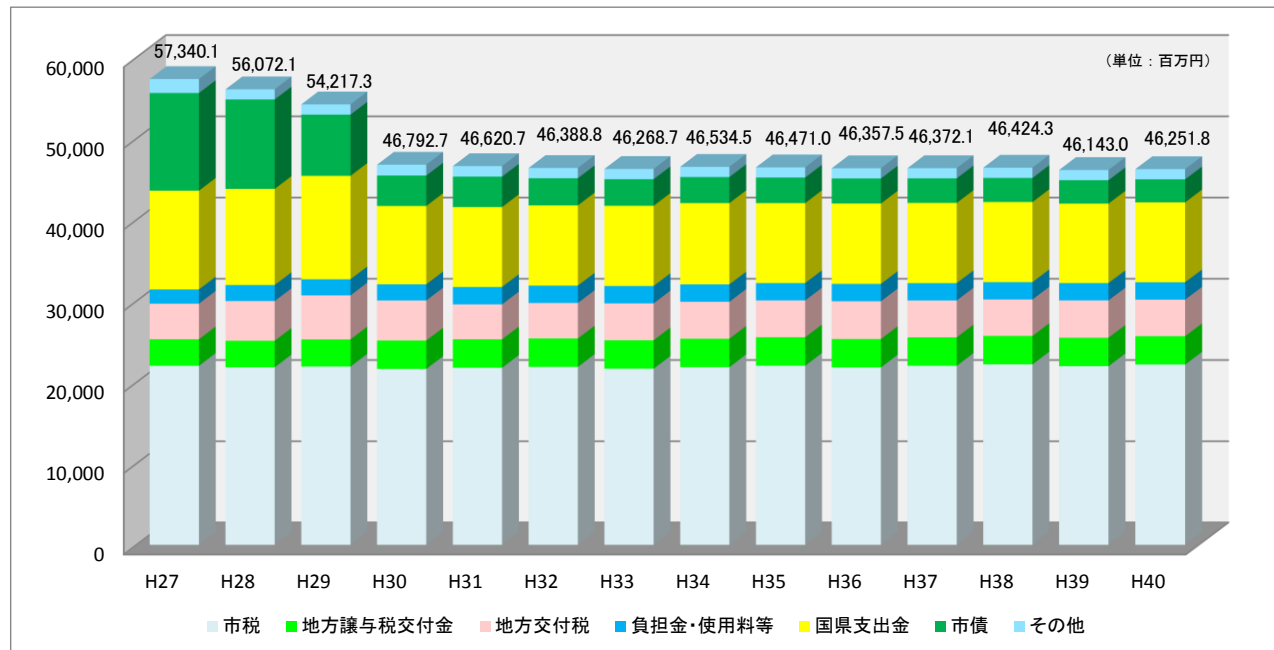
科目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
財 政 収 支	▲ 1,927.5	▲ 2,096.7	▲ 1,341.4	▲ 862.8	▲ 1,100.4	▲ 1,265.2	▲ 1,589.8	▲ 1,399.7	▲ 1,332.0	▲ 1,075.1	▲ 662.2	▲ 231.7	▲ 210.6	196.0
累積収支不足額	▲ 1,927.5	▲ 4,024.3	▲ 5,365.6	▲ 6,228.5	▲ 7,328.9	▲ 8,594.1	▲ 10,183.9	▲ 11,583.6	▲ 12,915.6	▲ 13,990.7	▲ 14,652.9	▲ 14,884.6	▲ 15,095.2	▲ 14,899.1

2 歳入・歳出の見通し

(1) 歳入

大規模事業に伴う国県支出金及び市債が減となる平成 30 年度以降は、460 億円から 470 億円で推移する見込みです。

図 3-2 歳入の見通し



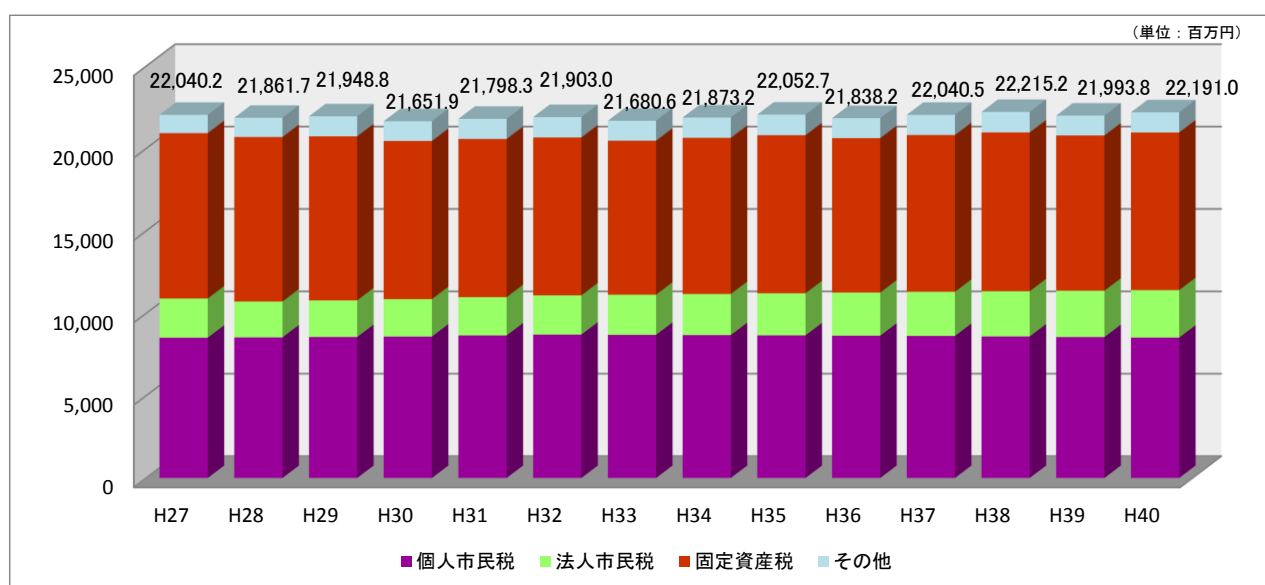
科目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
市 税	22,040.2	21,861.7	21,948.8	21,651.9	21,798.3	21,903.0	21,680.6	21,873.2	22,052.7	21,838.2	22,040.5	22,215.2	21,993.8	22,191.0
地方譲与税交付金	3,262.3	3,262.3	3,338.5	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7	3,497.7
地方交付税	4,386.1	4,888.5	5,417.4	4,931.3	4,305.3	4,372.2	4,543.5	4,551.4	4,537.9	4,648.7	4,544.8	4,489.4	4,597.8	4,495.2
負担金・使用料等	1,750.5	1,970.7	1,988.8	1,988.8	2,141.5	2,137.3	2,136.8	2,136.2	2,135.7	2,137.8	2,134.7	2,134.6	2,134.6	2,134.5
国県支出金	12,158.3	11,835.9	12,727.1	9,641.7	9,833.7	9,874.8	9,875.7	10,008.1	9,843.3	9,893.0	9,871.7	9,861.7	9,775.8	9,841.9
市 債	12,021.1	11,008.6	7,537.5	3,750.3	3,749.5	3,346.5	3,277.3	3,210.7	3,146.6	3,084.9	3,025.6	2,968.5	2,886.2	2,834.4
そ の 他	1,721.5	1,244.4	1,259.3	1,331.0	1,294.7	1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2	1,257.2
歳 入 合 計	57,340.1	56,072.1	54,217.3	46,792.7	46,620.7	46,388.8	46,268.7	46,534.5	46,471.0	46,357.5	46,372.1	46,424.3	46,143.0	46,251.8

① 市税

法人市民税は緩やかな増加が見込まれますが、個人市民税は平成 32 年度まで現在の増加基調が続いた後、生産年齢人口の減少による減少基調を見込んでいます。また、固定資産税は、地価の横ばい地点が増加していることから、土地税収の減収傾向が平成 32 年度に下げ止まり、全体として横ばいとなることを見込んでいます。

市税総額は、平成 33 年度まではやや減少基調となりますが、平成 34 年度以降は緩やかな増加基調となり、全体としてはおおむね横ばいで推移する見込みです。

図 3-3 市税の見通し



科目	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
個人市民税		8,511.8	8,529.9	8,553.7	8,581.5	8,648.5	8,701.5	8,686.6	8,670.7	8,654.1	8,636.9	8,619.0	8,586.2	8,552.4	8,517.8
法人市民税		2,379.0	2,179.8	2,224.3	2,273.7	2,326.2	2,380.7	2,437.1	2,495.4	2,555.6	2,617.5	2,681.3	2,746.8	2,814.1	2,883.3
固定資産税		10,040.8	9,984.3	9,957.3	9,597.3	9,600.2	9,582.4	9,346.8	9,476.4	9,593.8	9,370.8	9,511.8	9,638.2	9,420.1	9,566.9
その他		1,108.6	1,167.7	1,213.5	1,199.4	1,223.4	1,238.4	1,210.2	1,230.7	1,249.2	1,213.0	1,228.4	1,244.1	1,207.1	1,223.0
市税合計		22,040.2	21,861.7	21,948.8	21,651.9	21,798.3	21,903.0	21,680.6	21,873.2	22,052.7	21,838.2	22,040.5	22,215.2	21,993.8	22,191.0

② 地方交付税

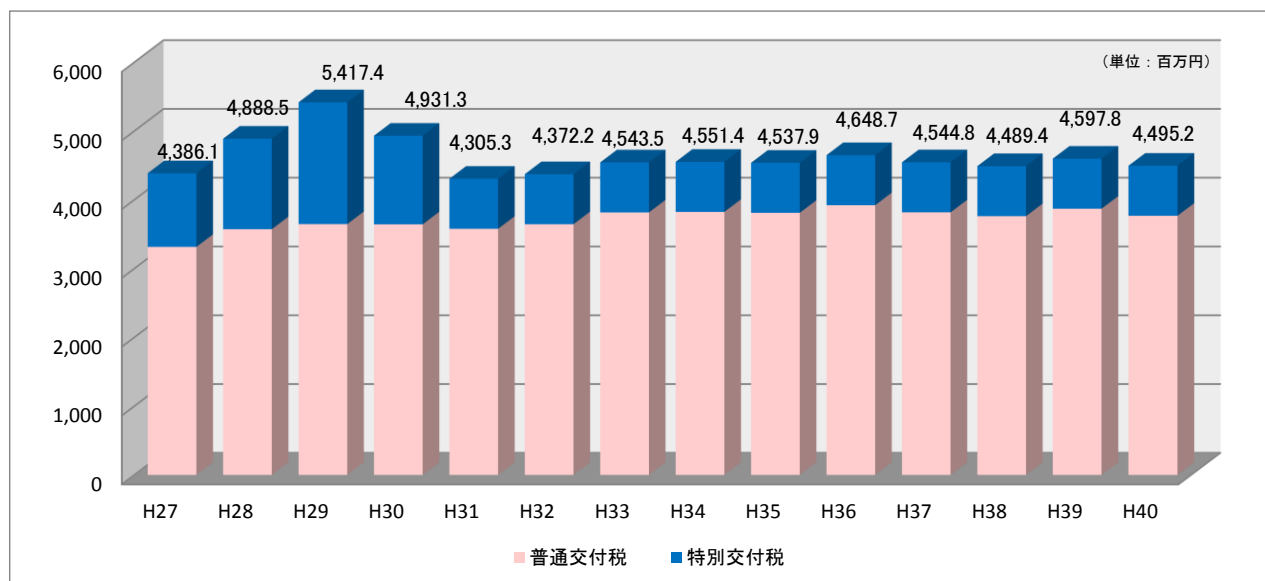
ア 普通交付税

普通交付税は、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間に合併算定替が段階的に縮減されます（P3 図 1-2）。しかしながら、合併特例債の償還金など交付税に算入される公債費が増加するため、合併算定替の縮減と相殺される平成 32 年度まではおおむね横ばいで推移し、その後平成 36 年度まで増加した後、公債費の減少に伴い、普通交付税は減少に転じる見込みです。

イ 特別交付税

特別交付税は、平成 30 年度まで清掃センター延命化事業に対する震災復興特別交付税による増収を見込み、平成 31 年度以降は同額を見込んでいます。

図 3-4 地方交付税の見通し

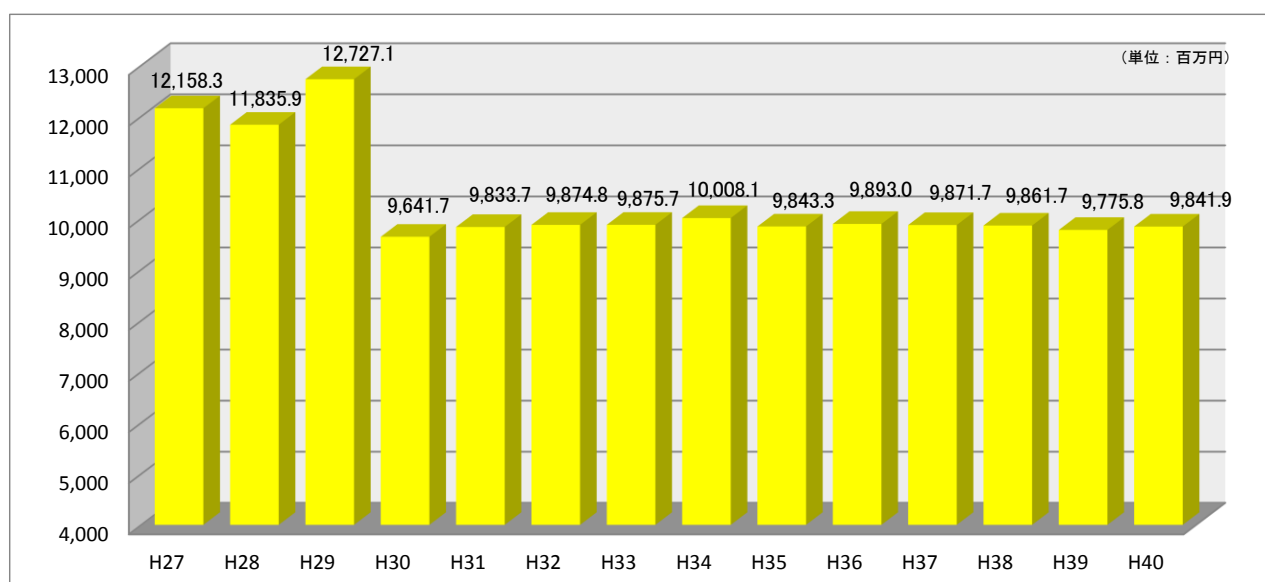


科目	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
普通交付税		3,314.7	3,572.1	3,646.4	3,642.9	3,577.9	3,644.8	3,816.0	3,823.9	3,810.4	3,921.2	3,817.4	3,761.9	3,870.3	3,767.7
特別交付税		1,071.4	1,316.3	1,771.0	1,288.4	727.5	727.5	727.5	727.5	727.5	727.5	727.5	727.5	727.5	727.5
地方交付税		4,386.1	4,888.5	5,417.4	4,931.3	4,305.3	4,372.2	4,543.5	4,551.4	4,537.9	4,648.7	4,544.8	4,489.4	4,597.8	4,495.2

③ 国県支出金

国県支出金は、大規模事業の完了に伴い平成 30 年度に大幅な減となり、その後、扶助費の増加に合わせて平成 34 年度まで増加し、平成 35 年度以降は減少する見込みです。

図 3-5 国県支出金の見通し



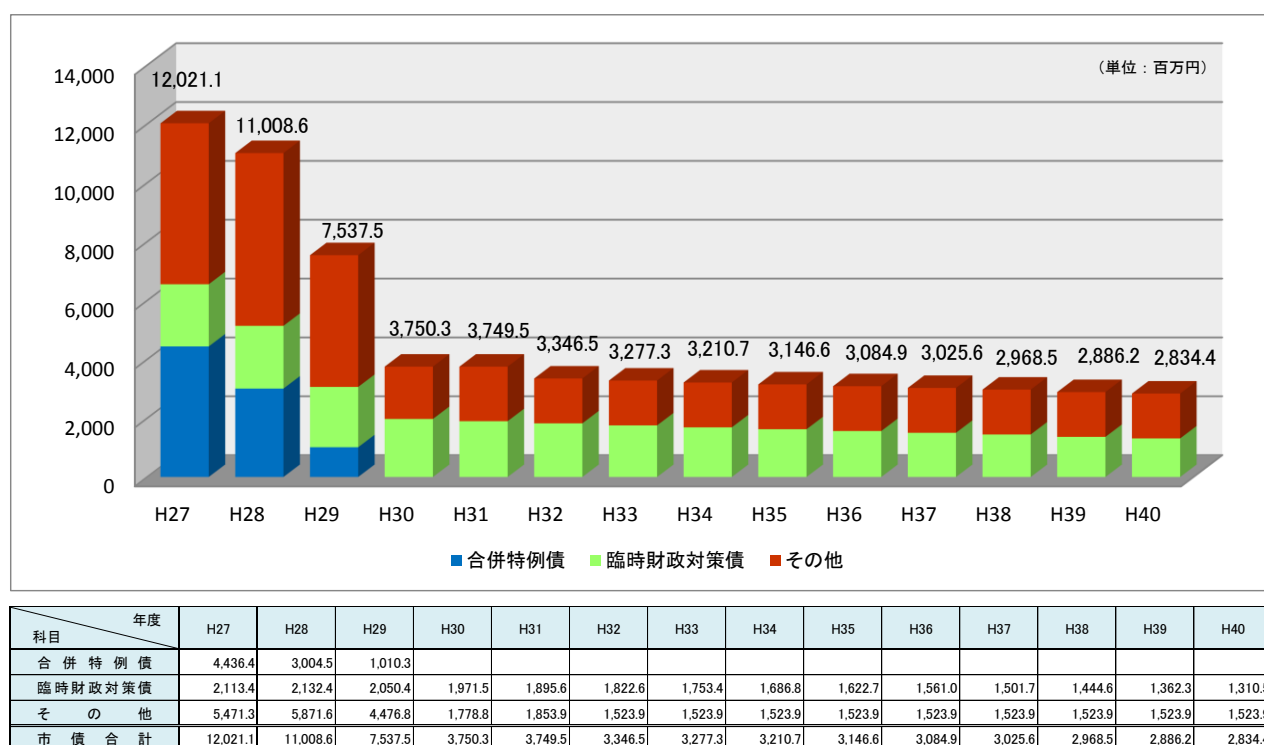
④ 市債

合併特例債は、平成 29 年度に建設事業分の借入限度額である 165 億円の発行が完了する見込みです。また、平成 28 年度には、基金造成分の合併特例債約 11.6 億円を活用して合併振興基金の積増しを行う予定です。

交付税等の財源不足を補う臨時財政対策債は、今後も発行可能額の抑制が続くと見込んでいます。

その他は、継続している事業について平成 31 年度まで算出し、平成 32 年度以降は投資的経費の圧縮に合わせた市債の発行抑制を見込みました。

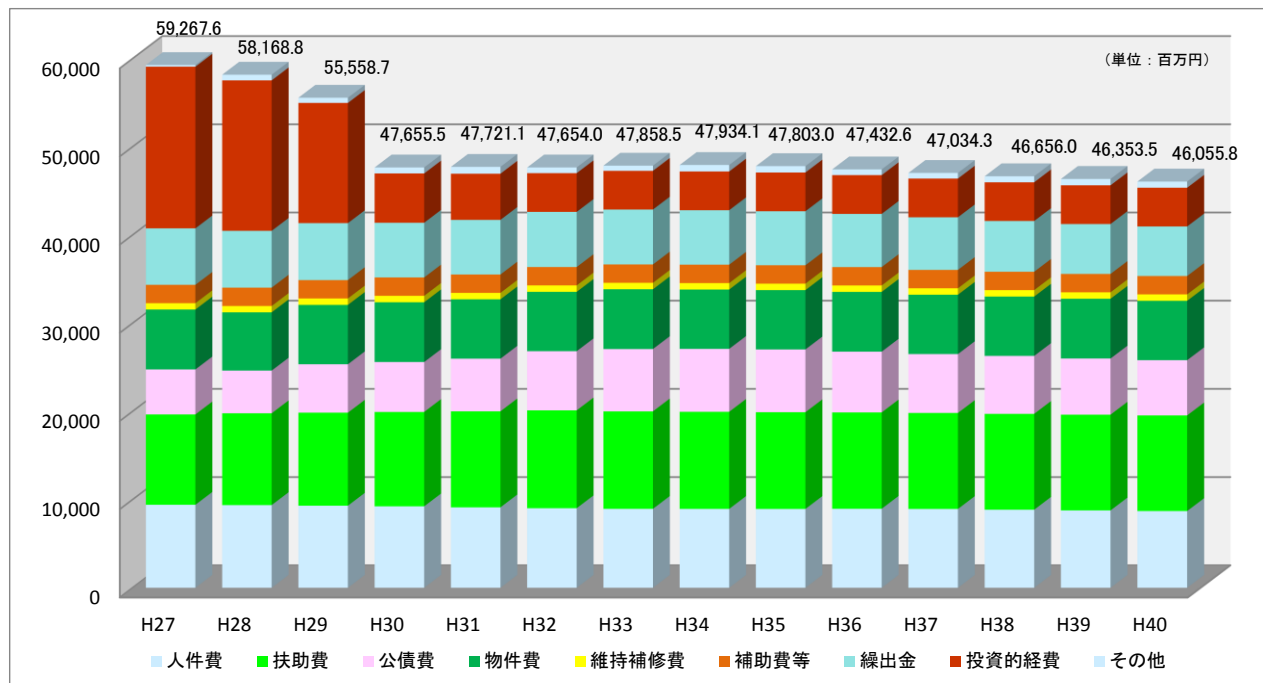
図 3-6 市債の見通し



(2) 歳出

歳出は、平成 29 年度までは複数の大規模事業により 500 億円を超える予算規模となりますが、平成 30 年度以降は 460 億円から 480 億円で推移する見込みです。

図 3-7 歳出の見通し

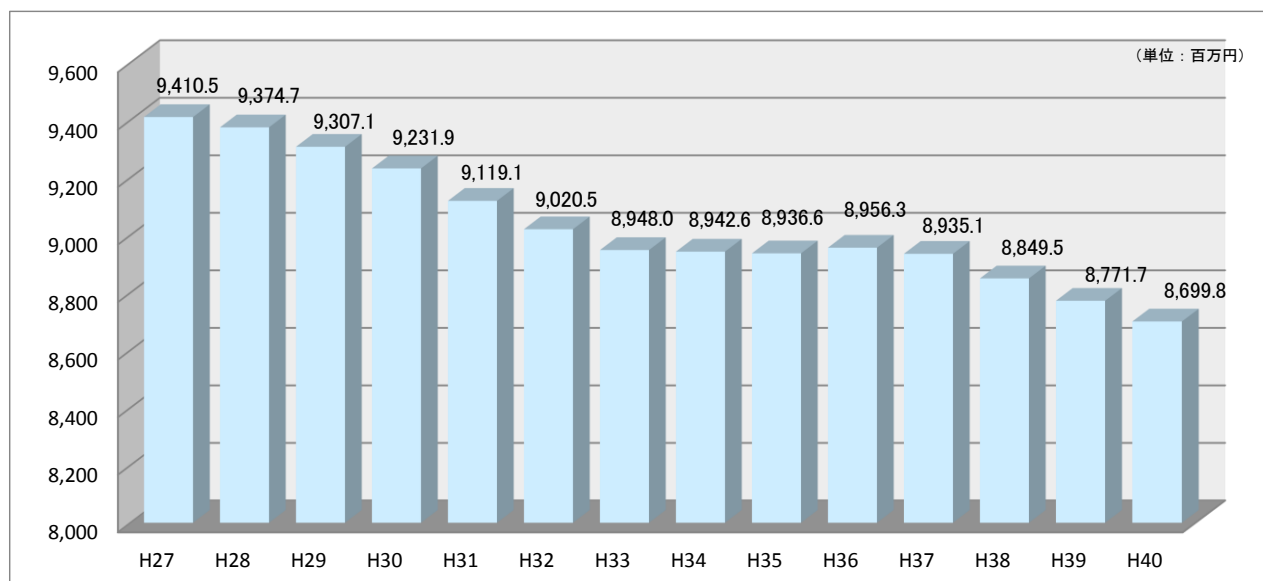


科目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
人 件 費	9,410.5	9,374.7	9,307.1	9,231.9	9,119.1	9,020.5	8,948.0	8,942.6	8,936.6	8,956.3	8,935.1	8,849.5	8,771.7	8,699.8
扶 助 費	10,243.5	10,408.7	10,544.2	10,702.5	10,885.1	11,094.0	11,051.1	11,008.5	10,966.5	10,924.9	10,883.7	10,869.9	10,856.2	10,842.5
公 債 費	5,101.2	4,839.8	5,492.2	5,659.4	5,970.0	6,706.9	7,068.0	7,135.4	7,118.5	6,888.7	6,676.0	6,566.5	6,365.0	6,261.3
物 件 費	6,795.1	6,608.0	6,729.9	6,777.0	6,729.9	6,729.9	6,777.0	6,729.9	6,729.9	6,777.0	6,729.9	6,729.9	6,777.0	6,729.9
維 持 補 修 費	717.2	717.2	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0	731.0
補 助 費 等	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3	2,082.3
繰 出 金	6,399.9	6,439.5	6,456.9	6,202.1	6,192.2	6,251.8	6,226.6	6,180.2	6,127.4	6,030.6	5,968.8	5,755.5	5,659.5	5,618.6
投 資 的 経 費	18,333.7	17,061.6	13,630.8	5,588.4	5,238.2	4,390.4	4,390.4	4,390.4	4,390.4	4,394.5	4,390.4	4,390.4	4,390.4	4,390.4
そ の 他	184.2	637.0	584.2	680.9	773.2	647.2	584.2	733.7	720.4	647.2	637.0	680.9	720.4	700.0
歳 出 合 計	59,267.6	58,168.8	55,558.7	47,655.5	47,721.1	47,654.0	47,858.5	47,934.1	47,803.0	47,432.6	47,034.3	46,656.0	46,353.5	46,055.8

① 人件費

人件費は、職員平均年齢の若年化に伴い減少する見込みです。

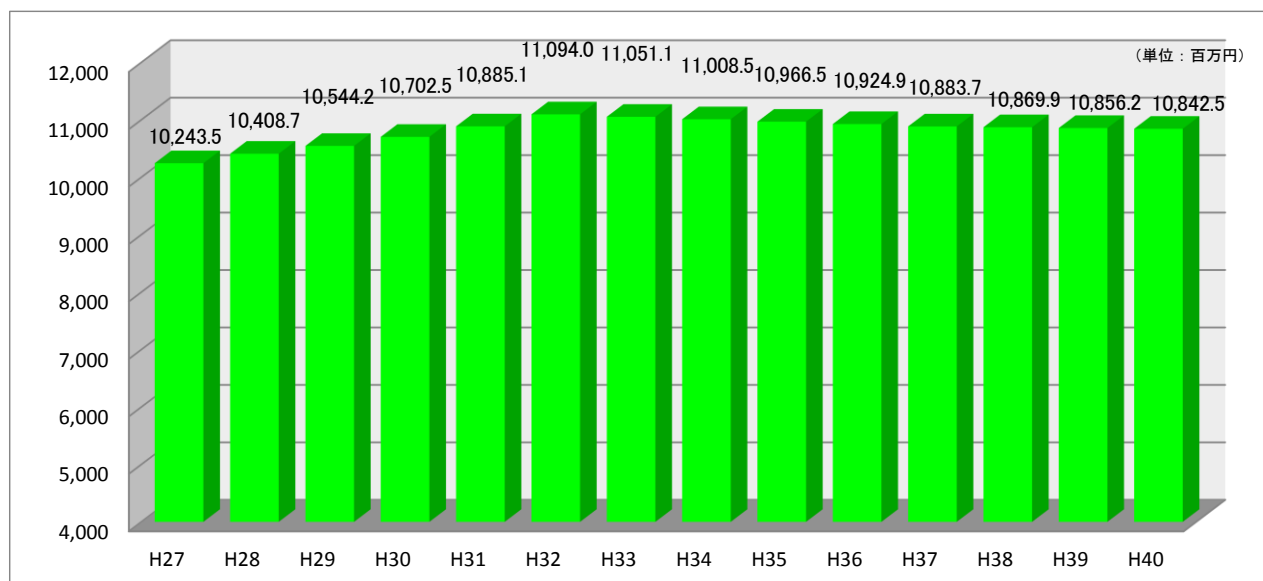
図 3-8 人件費の見通し



② 扶助費

扶助費は、平成 32 年度まで老年人口の増加に伴い生活保護費，老人福祉費，障害者福祉費等が大幅に増加するため，総額が増加する見込みです。平成 33 年度以降は，老年人口の増加が緩やかになることから，年少人口の減少に伴う児童福祉費の大幅な減少により，総額は減少すると見込んでいます。

図 3-9 扶助費の見通し

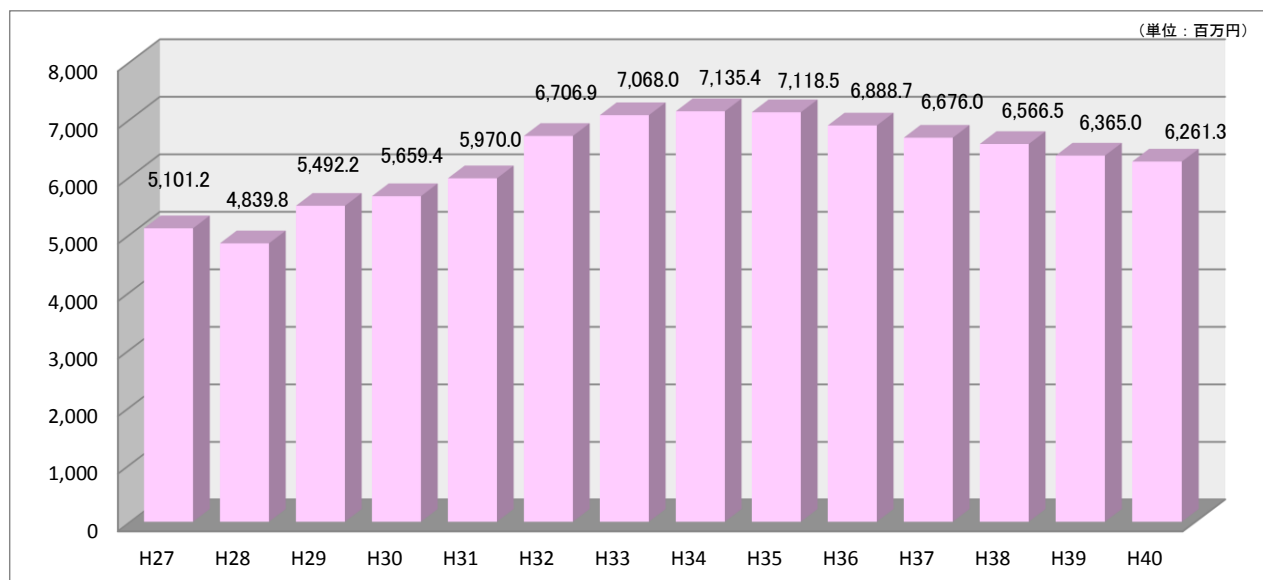


③ 公債費

公債費は、平成 34 年度まで増加し、その後、緩やかに減少する見込みです。

ピークとなる平成 34 年度は、過去最大であった平成 18 年度の約 71.5 億円に匹敵する約 71.4 億円が見込まれ、平成 28 年度の約 48.4 億円に対して 47.4% 増となります。

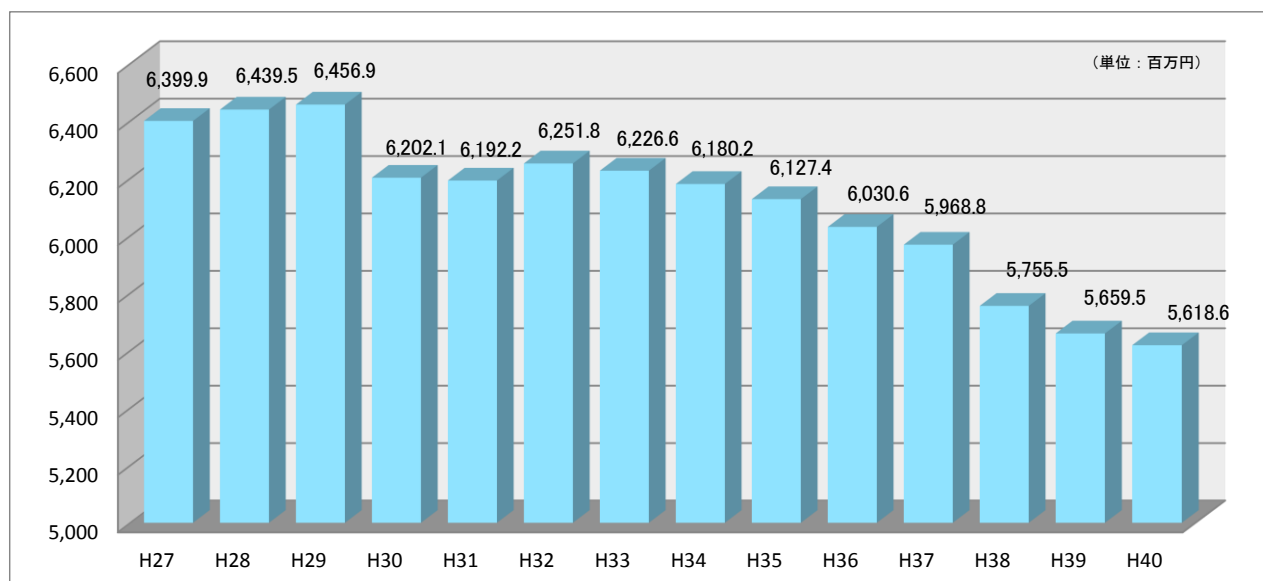
図 3-10 公債費の見通し



④ 繰出金

繰出金は、平成 29 年度の土浦駅前北地区市街地再開発事業完了までは増加する見込みです。平成 30 年度以降は、駐車場事業、下水道事業及び農業集落排水事業の各特別会計公債費繰出の減少が見込まれ、さらに平成 33 年度以降は老年人口の増加が緩やかになることから後期高齢者医療及び介護保険特別会計の繰出金増加率が小さくなることから、総額は減少する見込みです。

図 3-11 繰出金の見通し



⑤ 投資的経費

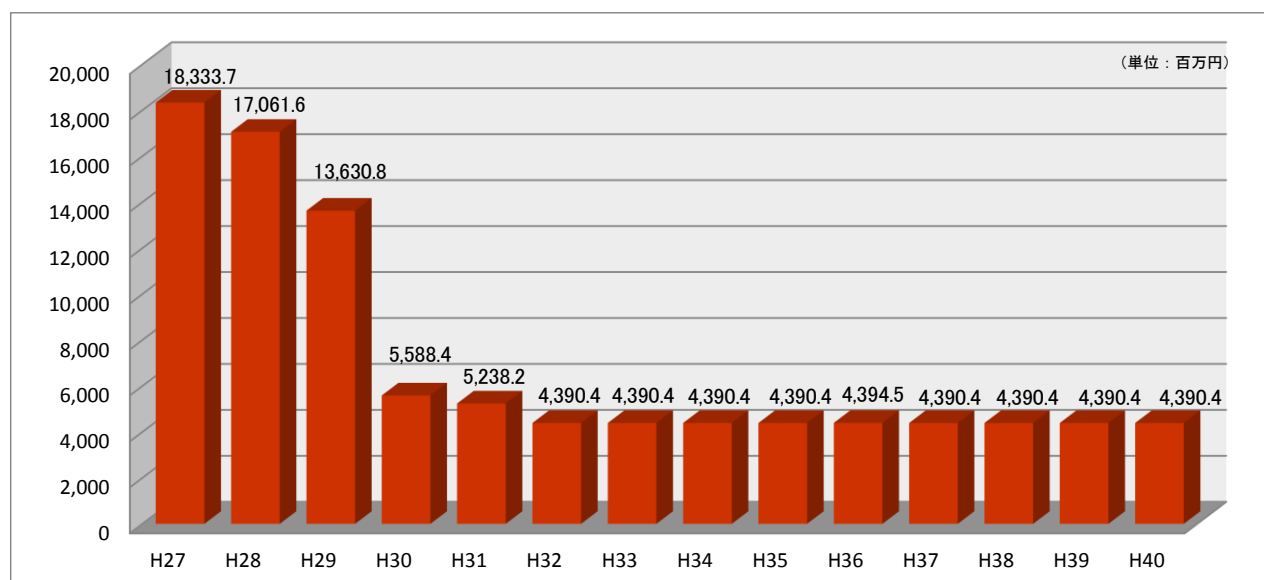
投資的経費は、平成 29 年度の土浦駅前北地区市街地再開発事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業等の完了により、平成 30 年度に大幅な減となる見込みです。

本見通しでは、平成 31 年度以降について、近年で最も少額であった平成 18 年度の投資的経費約 27.3 億円を下回る 25 億円を通常事業費とし、「土浦市公共施設等総合管理計画」に基づいて実施が見込まれる修繕事業費を 10 億円として基礎事業費を設定しました。

その上で、新庁舎、新図書館及び美術品展示室の管理運営事業費等を投資的経費に含め、各年度約 43.9 億円を見込んでいます。

なお、平成 31 年度は、現在進行している事業に要する経費を見込んで算出しています。

図 3-12 投資的経費の見通し

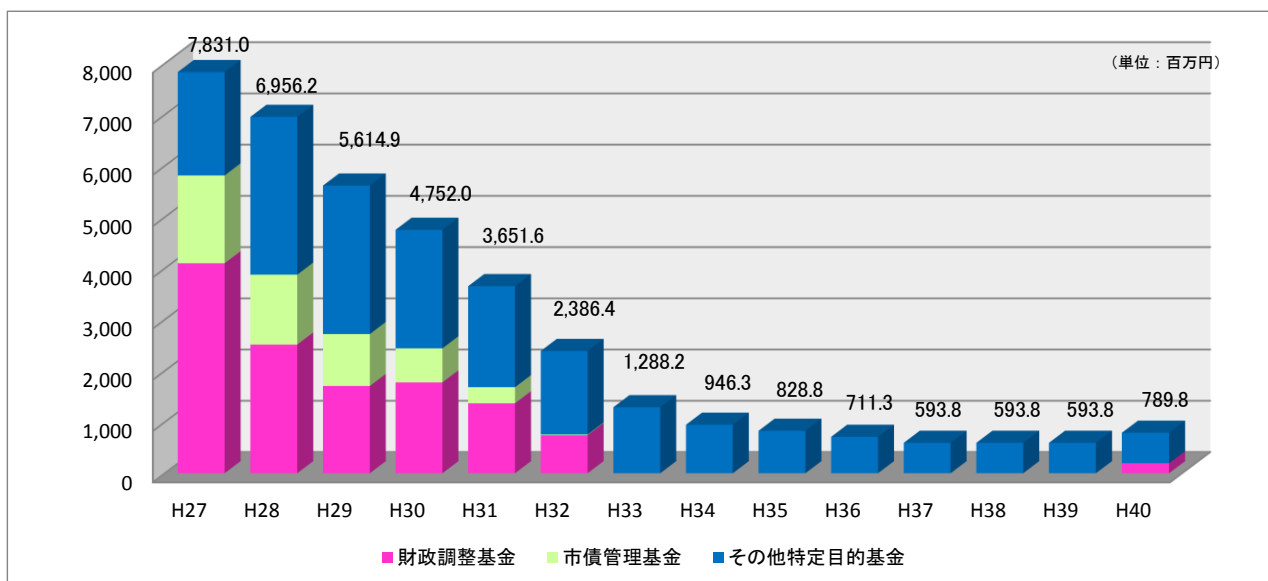


3 年度末基金残高の見通し

本見通しでは、収支不足をすべて一般財源基金（財政調整基金及び市債管理基金）で補てんすると仮定しています。その結果、平成 33 年度には一般財源基金が枯渇し、平成 33 年度以降は、解消困難な財源不足が生じる見込みです。

なお、平成 28 年度に合併振興基金の積増しを行い、平成 37 年度まで合併振興基金及び協働のまちづくり基金の繰入れを見込んでいるため、特定目的基金の残高が減少していきます。

図 3-13 年度末基金残高の見通し

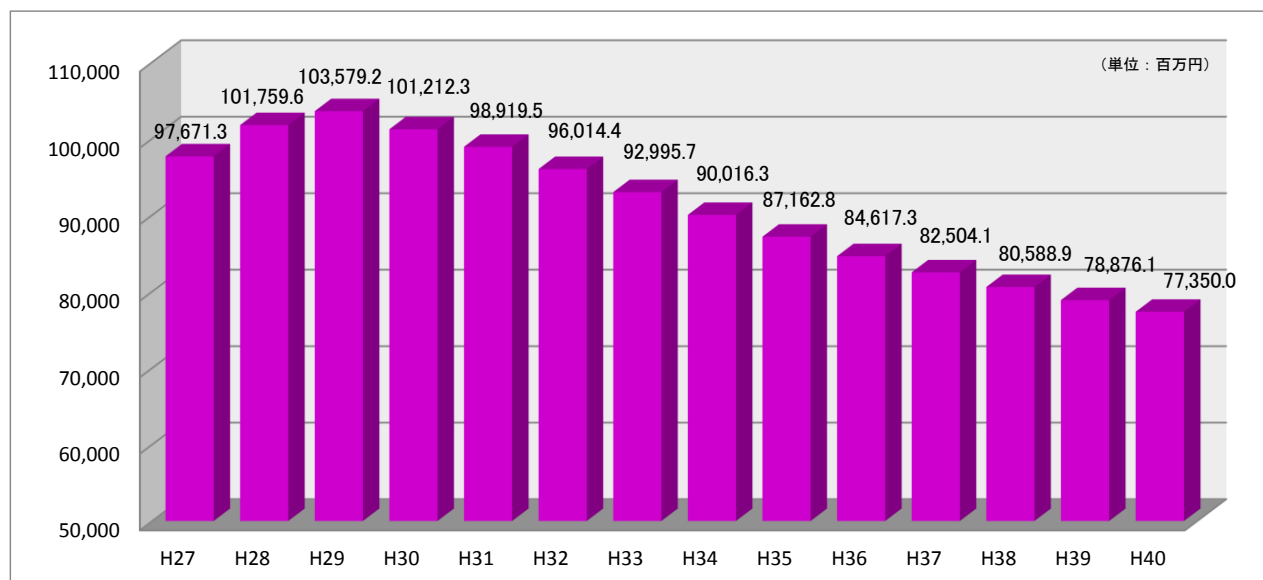


科目 \ 年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
財政調整基金	4,098.7	2,511.5	1,702.8	1,773.7	1,365.2	741.9								196.0
市債管理基金	1,714.4	1,364.4	1,014.4	664.4	314.4	14.4								
其他特定目的基金	2,018.0	3,080.3	2,897.7	2,313.9	1,972.0	1,630.1	1,288.2	946.3	828.8	711.3	593.8	593.8	593.8	593.8
基金残高	7,831.0	6,956.2	5,614.9	4,752.0	3,651.6	2,386.4	1,288.2	946.3	828.8	711.3	593.8	593.8	593.8	789.8

4 年度末地方債残高の見通し（全会計）

年度末地方債残高は、平成 29 年度に約 1,035.8 億円となり、平成 10 年度の約 1,017 億円を上回る過去最大となる見込みです。平成 30 年度以降は、投資的経費の圧縮による地方債残高の縮減が見込まれます。

図 3-14 年度末地方債残高の見通し



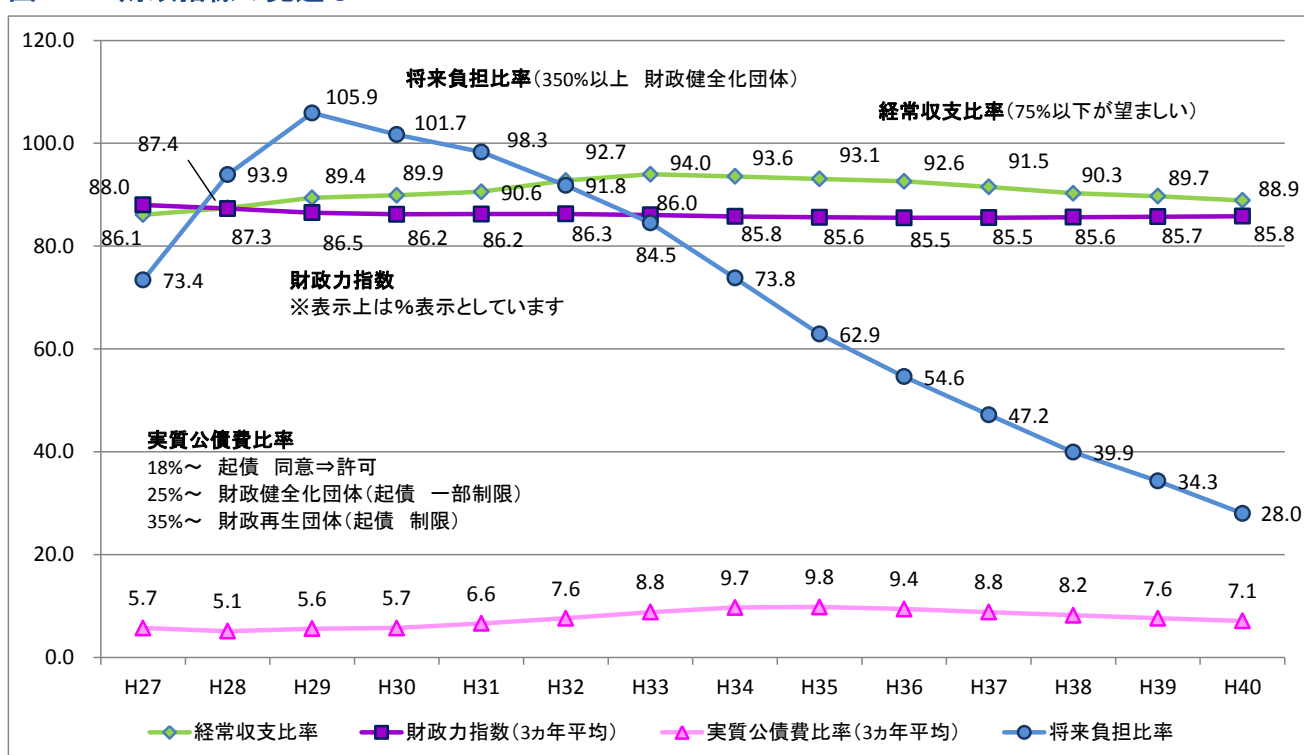
IV 財政指標の見通し

1 財政指標の見通し

大規模事業の続く平成 29 年度までは将来負担比率が大幅に上昇し、その後、公債費の増加に合わせて経常収支比率と実質公債費比率が悪化しますが、将来負担比率、実質公債費比率とも財政健全化団体指定への基準を下回る見込みです。

また、経常収支比率は 75%以下が望ましいとされますが、本市の比率は上回っていることから財政の硬直化が進んでいます。しかし、経常的歳出に占める扶助費の割合が増加していることが主要因であり、本市に限らず全国的な課題です。なお、類似団体の平成 26 年度決算における経常収支比率の平均は 91.2 となっています。

図 4-1 財政指標の見通し



	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
経常収支比率	86.1	87.4	89.4	89.9	90.6	92.7	94.0	93.6	93.1	92.6	91.5	90.3	89.7	88.9
財政力指数(単年度)	0.871	0.863	0.861	0.861	0.864	0.862	0.855	0.856	0.857	0.852	0.857	0.860	0.855	0.860
財政力指数(3ヵ年平均)	0.880	0.873	0.865	0.862	0.862	0.863	0.860	0.858	0.856	0.855	0.855	0.856	0.857	0.858
実質公債費比率(単年度)	6.5	4.6	6.0	6.7	7.2	9.1	10.1	9.9	9.5	8.9	8.1	7.6	7.1	6.8
実質公債費比率(3ヵ年平均)	5.7	5.1	5.6	5.7	6.6	7.6	8.8	9.7	9.8	9.4	8.8	8.2	7.6	7.1
将来負担比率	73.4	93.9	105.9	101.7	98.3	91.8	84.5	73.8	62.9	54.6	47.2	39.9	34.3	28.0

V 持続可能な財政運営に当たって

1 長期財政運営の基本的な考え方

平成 27 年度から平成 40 年度までの長期財政見通しでは、累積収支不足額は約 149 億円と見込まれます。

しかしながら、本見通しでは、平成 31 年度以降の投資的経費の算出において、近年で最も少額であった平成 18 年度の投資的経費を下回る事業費を基礎としており、不測の事態が生じた場合などには一層の収支不足となる恐れがあります。特に、今後は、老朽化が著しい施設の大規模な改修が必須であり、財政状況を見通した対応が必要となります。

また、歳入面においても、税収は、市民税が生産年齢人口の推移に合わせて減少すると想定されますが、現在は景気回復基調であるため、長期的には景気の調整局面における下振れリスクが懸念されます。

収支不足を補うため、平成 27 年度当初予算では、一般財源基金である財政調整基金約 25 億円、市債管理基金 1 億円の取崩しを計上しましたが、平成 33 年度には一般財源基金の枯渇が見込まれることから、持続可能な財政運営には抜本的な対策が急務となっています。

具体的には、一般財源基金の枯渇を回避し持続可能な財政運営とするためには、毎年度、新たに約 4.3 億円※の歳入確保又は歳出一般財源削減が必要となります。

このため、持続可能な財政運営の基本的な考え方として、以下の取組を進めます。

2 持続可能な財政運営のための取組

(1) 歳入の確保と適正化

▶ 人口維持、産業育成など税源増加のための施策

「土浦市まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を着実に推進し、市全体の活性化を図ります。

▶ 収納率向上と未収債権の回収促進

市税については、平成 26 年度までの「市税滞納一掃アクションプラン」を再検証・フィードバックし、計画的・効率的な滞納整理の執行に努めます。

その他の債権についても、催告手法を創意工夫するなど納付喚起の促進に努め、収入未済額の圧縮を図ります。

▶ 売却、貸付、広告掲載など保有資産の有効活用

空きスペース、利用頻度の低い資産及び未利用資産について、売却、貸付、広告掲載を検討し、歳入確保に取り組みます。

あわせて、現在策定中の「土浦市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口減少時代を見据えた公共施設の適正化を図ります。

▶ 国県補助金、地方交付税等の最大限の活用

各種事業の実施に当たっては、国県の動向を捉えた柔軟な計画とすることで補助金等の最大限の確保を図り、市負担の抑制に努めます。

➡ 特別会計を含む負担金・使用料等の適正化

過重な行政コストが生じている施設・事業においては、受益者負担の適正化を図ります。また、特別会計については、独立採算の原則に基づき、負担金・使用料等の適正化を図り、基準外繰出金の抑制に努めます。

➡ 一般財源基金の確保

財政調整基金の適正額は、一般的に標準財政規模の 10%とされています。これを本市に当てはめると約 28.6 億円となることから、この水準が確保できるよう決算剰余金の積立に努めます。

なお、類似団体(88 市)の平成 26 年度決算ではこの割合が平均 16.5%となっており、より柔軟な財政運営を行うためには、約 47.2 億円が一つの目標となります。

(2) 歳出の抑制と適正化

➡ 経常的経費の適正化

事業の実施に当たっては、最少の経費となるよう実施手法の検討を行うとともに、契約差金は凍結し、経常的経費の圧縮及び適正な執行に努めます。

➡ 市単独事業の見直し

市単独事業については、事業効果を評価し、効果の薄い事業及び必要性の薄れた事業については、廃止を含め、厳に見直しを進めます。特に、国県補助金等の廃止された事業については、権限委譲によるものを除き、国県の方針を踏まえた見直しを進めます。

➡ 計画的かつ厳格な選択と集中による事業の重点化

大規模事業の同時並行的な実施は困難となることが見込まれるため、事業ごとの緊急度・重要度を適切に判断し、事業実施の時期を計画的に割り振るとともに、継続事業を含めて真に必要な事業の選択と集中を進めます。

➡ 行政コスト（人件費、資本費を含めたトータルコスト）などによる費用対効果の検証

地方公会計制度の行政コストを活用するなど施設別の費用対効果を検証し、過重な財政負担が生じている施設について、民営化を含めた運営のあり方について検討します。

➡ 「土浦市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設改修・更新の適正化

今後は、公共施設の改修・更新費用の増大が見込まれることから、「土浦市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的視点に立った効率的かつ効果的な手法を検討するとともに、財政負担の平準化を図ります。

※ 約 4.3 億円

平成 33 年度から平成 39 年度に見込まれる一般財源基金不足による解消不能な収支不足額合計 47.1 億円
÷ 11 年（平成 28 年度から平成 38 年度）＝4.28 億円



土 浦 市